



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月29日

上場会社名 東京産業株式会社
 コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 利夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 蒲原 稔

TEL 03-5203-7841

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	65,956	1.6	1,166	46.8	1,387	30.7	976	33.1
29年3月期第3四半期	67,048	20.2	794	50.2	1,061	41.0	733	34.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	36.36	
29年3月期第3四半期	27.33	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	50,885	22,686	44.6
29年3月期	41,966	21,582	51.4

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 22,686百万円 29年3月期 21,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		8.00	15.00
30年3月期		7.00			
30年3月期(予想)				11.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 創立70周年記念配当 3円00銭

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	17.7	1,900	40.3	2,100	32.0	1,400	22.5	52.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	28,678,486 株	29年3月期	28,678,486 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,805,808 株	29年3月期	1,825,330 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	26,865,630 株	29年3月期3Q	26,851,143 株

(注)当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景にして、雇用情勢や設備投資計画に堅調さが見られるなど、景気は緩やかな回復を続けております。一方、世界経済は、各国の政策リスクや地政学リスク等、景気の先行き不透明感があるものの、拡大基調で推移しております。

このようななか、当社の当第3四半期累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ429億44百万円増加の1,023億35百万円（前年同四半期比72.3%増）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期に比べ10億91百万円減少の659億56百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

売上総利益は48億76百万円（前年同四半期比4億61百万円増、10.5%増）、営業利益11億66百万円（前年同四半期比3億72百万円増、46.8%増）、経常利益13億87百万円（前年同四半期比3億25百万円増、30.7%増）、四半期純利益9億76百万円（前年同四半期比2億43百万円増、33.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期会計期間より、シナジー効果の発揮を目的とした事業再編を実施し、以下のとおり報告セグメントの組み替え、報告セグメントの名称変更を行っております。

従来、「環境関連部門」にて取り扱っていた焼却炉等環境関連設備の販売部門及び空調・冷熱機器等の販売部門を、それぞれ「化学機械関連部門」及び「電子精機関連部門」に組み替えております。その結果、報告セグメントの名称をそれぞれ「化学・環境事業」及び「電子精機事業」に変更しております。

また、組み替え後の「環境関連部門」では、包装資材や節水型トイレ自動流水器等の生活に身近な商品を取り扱っておりますので、報告セグメントの名称を「生活関連事業」に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

受注及び販売の状況
第3四半期累計期間

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電力事業	56,496 (33,161)	55.2 (55.8)	23,334	38,496 (36,764)	58.4 (54.8)	1,731	62,853 (33,952)	54.6 (54.9)	28,900
化学・環境事業	33,668 (13,809)	32.9 (23.3)	19,859	15,618 (15,785)	23.7 (23.5)	△166	45,278 (22,418)	39.3 (36.3)	22,859
電子精機事業	8,317 (9,042)	8.1 (15.2)	△724	7,962 (11,042)	12.1 (16.5)	△3,079	4,882 (3,549)	4.2 (5.7)	1,333
生活関連事業	3,751 (3,274)	3.7 (5.5)	477	3,778 (3,352)	5.7 (5.0)	425	2,159 (1,907)	1.9 (3.1)	251
その他	101 (103)	0.1 (0.2)	△2	101 (103)	0.1 (0.2)	△2	— (—)	— (—)	—
合計	102,335 (59,390)	100.0 (100.0)	42,944	65,956 (67,048)	100.0 (100.0)	△1,091	115,173 (61,827)	100.0 (100.0)	53,346

(電力事業)

売上高は384億96百万円と前年同四半期に比べ17億31百万円の増加となっております。また、成約高は564億96百万円(前年同四半期比233億34百万円増)、成約残高は628億53百万円(前年同四半期比289億円増)となりました。

(化学・環境事業)

売上高は156億18百万円と前年同四半期に比べ1億66百万円の減少となっております。また、成約高は336億68百万円(前年同四半期比198億59百万円増)、成約残高は452億78百万円(前年同四半期比228億59百万円増)となりました。

(電子精機事業)

売上高は79億62百万円と前年同四半期に比べ30億79百万円の減少となっております。また、成約高は83億17百万円(前年同四半期比7億24百万円減)、成約残高は48億82百万円(前年同四半期比13億33百万円増)となりました。

(生活関連事業)

売上高は37億78百万円と前年同四半期に比べ4億25百万円の増加となっております。また、成約高は37億51百万円(前年同四半期比4億77百万円増)、成約残高は21億59百万円(前年同四半期比2億51百万円増)となりました。

(その他)

売上高は1億1百万円と前年同四半期に比べ2百万円の減少となっております。また、成約高は1億1百万円(前年同四半期比2百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産の部

当第3四半期会計期間末における総資産は、508億85百万円となり、前事業年度末と比較して89億19百万円の増加となりました。主な要因として、現金及び預金や前渡金の増加等により流動資産が67億85百万円増加したこと、有形固定資産の増加等により固定資産が21億34百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債の部

当第3四半期会計期間末における負債合計は281億99百万円となり、前事業年度末と比較して78億15百万円の増加となりました。この主な要因は、前受金の増加等により流動負債が74億96百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産の部

当第3四半期会計期間末における純資産合計は226億86百万円となり、前事業年度末と比較して11億4百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は44.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表致しました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,432	11,135
受取手形及び売掛金	20,391	20,484
有価証券	1,199	199
商品	315	736
前渡金	222	2,631
その他	399	557
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	28,949	35,734
固定資産		
有形固定資産	4,993	6,139
無形固定資産	181	135
投資その他の資産		
投資有価証券	4,975	5,757
その他	2,875	3,127
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,841	8,875
固定資産合計	13,016	15,151
資産合計	41,966	50,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,274	6,360
受託販売未払金	10,049	10,169
短期借入金	1,570	1,260
未払法人税等	308	119
前受金	285	7,047
引当金	351	164
その他	514	727
流動負債合計	18,353	25,849
固定負債		
長期借入金	20	12
引当金	159	176
その他	1,851	2,161
固定負債合計	2,030	2,349
負債合計	20,383	28,199

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,821	2,821
利益剰余金	14,612	15,173
自己株式	△704	△694
株主資本合計	20,172	20,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,354	1,888
繰延ヘッジ損益	17	18
土地再評価差額金	36	36
評価・換算差額等合計	1,409	1,943
純資産合計	21,582	22,686
負債純資産合計	41,966	50,885

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	67,048	65,956
売上原価	62,632	61,080
売上総利益	4,415	4,876
割賦販売未実現利益戻入額	4	4
差引売上総利益	4,419	4,881
販売費及び一般管理費	3,625	3,714
営業利益	794	1,166
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	158	182
為替差益	79	0
その他	54	64
営業外収益合計	304	258
営業外費用		
支払利息	35	33
その他	1	4
営業外費用合計	36	37
経常利益	1,061	1,387
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	18	26
受取保険金	-	88
特別利益合計	18	115
特別損失		
災害による損失	-	33
固定資産処分損	1	25
固定資産圧縮損	-	15
その他	0	-
特別損失合計	2	73
税引前四半期純利益	1,078	1,429
法人税、住民税及び事業税	241	338
法人税等調整額	103	113
法人税等合計	344	452
四半期純利益	733	976

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,764	15,785	11,042	3,352	66,944	103	67,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	36,764	15,785	11,042	3,352	66,944	103	67,048
セグメント利益	489	9	158	87	744	49	794

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	744
「その他」の区分の利益	49
四半期損益計算書の営業利益	794

II 当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,496	15,618	7,962	3,778	65,855	101	65,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	38,496	15,618	7,962	3,778	65,855	101	65,956
セグメント利益	534	404	85	92	1,117	49	1,166

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,117
「その他」の区分の利益	49
四半期損益計算書の営業利益	1,166

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、シナジー効果の発揮を目的とした事業再編を実施し、以下のとおり報告セグメントの組み替え、報告セグメントの名称変更を行っております。

従来、「環境関連部門」にて取り扱っていた焼却炉等環境関連設備の販売部門及び空調・冷熱機器等の販売部門を、それぞれ「化学機械関連部門」及び「電子精機関連部門」に組み替えております。その結果、報告セグメントの名称をそれぞれ「化学・環境事業」及び「電子精機事業」に変更しております。

また、組み替え後の「環境関連部門」では、包装資材や節水型トイレ自動流水器等の生活に身近な商品を取り扱っておりますので、報告セグメントの名称を「生活関連事業」に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、前第3四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。